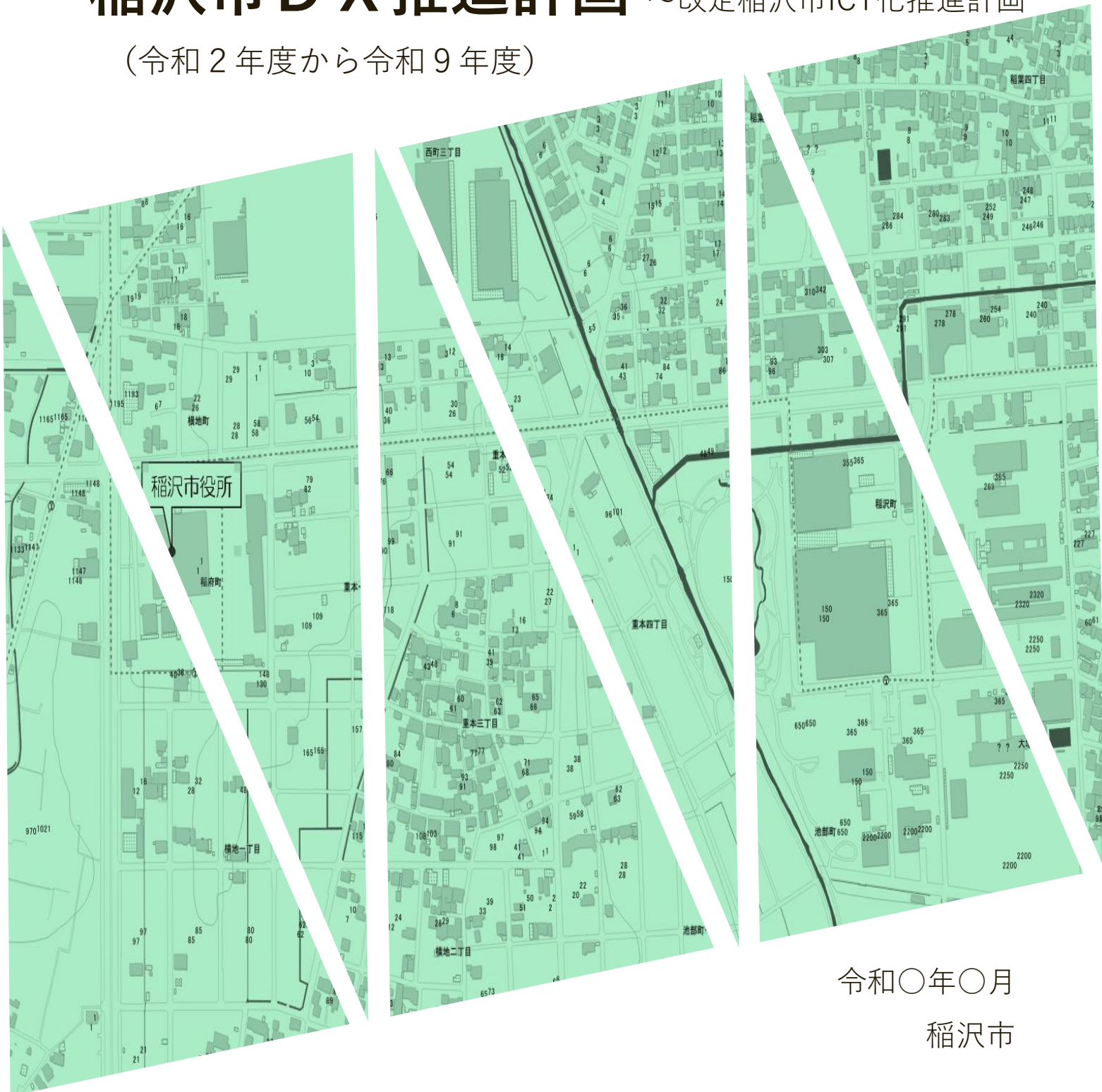


(案)

稲沢市DX推進計画

～改定稲沢市ICT化推進計画

(令和2年度から令和9年度)



令和〇年〇月
稲沢市

はじめに	1
------	---

1 章 D X 推進とは

1. D X に改定した理由	2
2. 位置づけ	2
3. 計画期間	3

2 章 基本構想（ビジョン）

1. 暮らしの D X	4
2. 地域の D X	4
3. 市役所の D X	5

3 章 基本計画

1. 目標	6
-------	---

4 章 計画の推進

1. 計画推進	8
2. 推進体制	8
3. 計画の管理	8
4. 体系図	9

5 章 D X 推進のためのアクションプラン

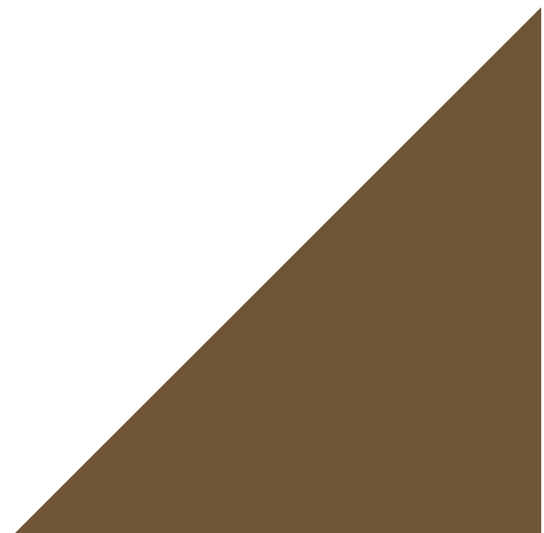
1. 概要	10
2. アクションプラン	11

6 章 セキュリティ及び個人情報の適切な取扱い

38

参考資料

1. 旧アクションプラン一覧
 2. 新アクションプラン一覧
-



◆はじめに

令和2年3月（2020年）に策定した「稲沢市ICT化推進計画（以下、前計画という。）」は、「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」の下位計画として、ステージアッププランに掲げる市の将来像の実現に向けた取り組みについて情報化の視点からその在り方を示し、個別の展開をしてきました。その結果、取り組みをほぼ計画的に進めることができ、一定以上のレベルで達成することができました。

想定していた取り組みを達成したとはいえ、加速するICT¹の進化は、なお一層の「ステージアップ 稲沢」を可能なものとしていきます。国の施策においても、「市町村官民データ活用推進計画」に加え、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」が公表され、新たに創設されたデジタル庁を主体に、なお一層のデジタルシフトが求められています。

本市においても、デジタルシフトしていくには、明確なビジョンを持ちICTの活用推進の考え方を明らかにしておく必要があります。よって、策定当時には予測できなかったICTの進展や社会情勢の変化を取り込み、前計画を改定して「稲沢市DX推進計画」として公表します。今後は、「稲沢市DX推進計画」に沿って、デジタル・トランスフォーメーション²（以下、DXという。）を進めていきます。



図1：出展 内閣府「Society 5.0による人間中心の社会」

1 ICT 通信技術を活用したコミュニケーション。
2 Digital Transformation (DX)。進化したICTを活用することで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念のこと。

1章 DX推進とは

1. DXに改定した理由

スイスの国際経営開発研究所（IMD）は、毎年10月にデジタルテクノロジーをビジネス・教育・政治などの社会領域でどう活用できているかをランク付けした「世界デジタル競争力ランキング」を発表しています。その「世界デジタル競争力ランキング」によると、日本は、2018年22位、2019年23位、2020年27位と年々後退しています。

このままでは、デジタル後進国になるとの危機感から、政府は2021年9月に「デジタル庁」を創設し、国民の暮らしやすさを実現するために、暮らしや地域のDX、市役所内部のDXなどにより、行政手続きを高度化・合理化することを推進しています。

そのためには、官民データ活用推進基本法³に基づいて策定していた「市町村官民データ活用推進計画⁴（本市では、稲沢市ICT化推進計画）」の要素だけでは不足部分があり、DXの要素を含んだ新たな計画が求められています。従って、本市では、前計画の理念を継承しつつ、「稲沢市DX推進計画」として改定しました。

2. 位置づけ

「稲沢市DX推進計画」は、「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」を実現させるために、ICTの側面から支援するための計画です。企画、情報部門、市民窓口部門等が総力を挙げて、稲沢市がより充実した行政を提供できるよう、ICTを取り入れる計画を策定します。

また、「稲沢市DX推進計画」は、官民データ活用推進基本法で定められている「市町村官民データ活用推進計画」とデジタル社会形成基本法の基本理念に則った「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」を兼ねています。

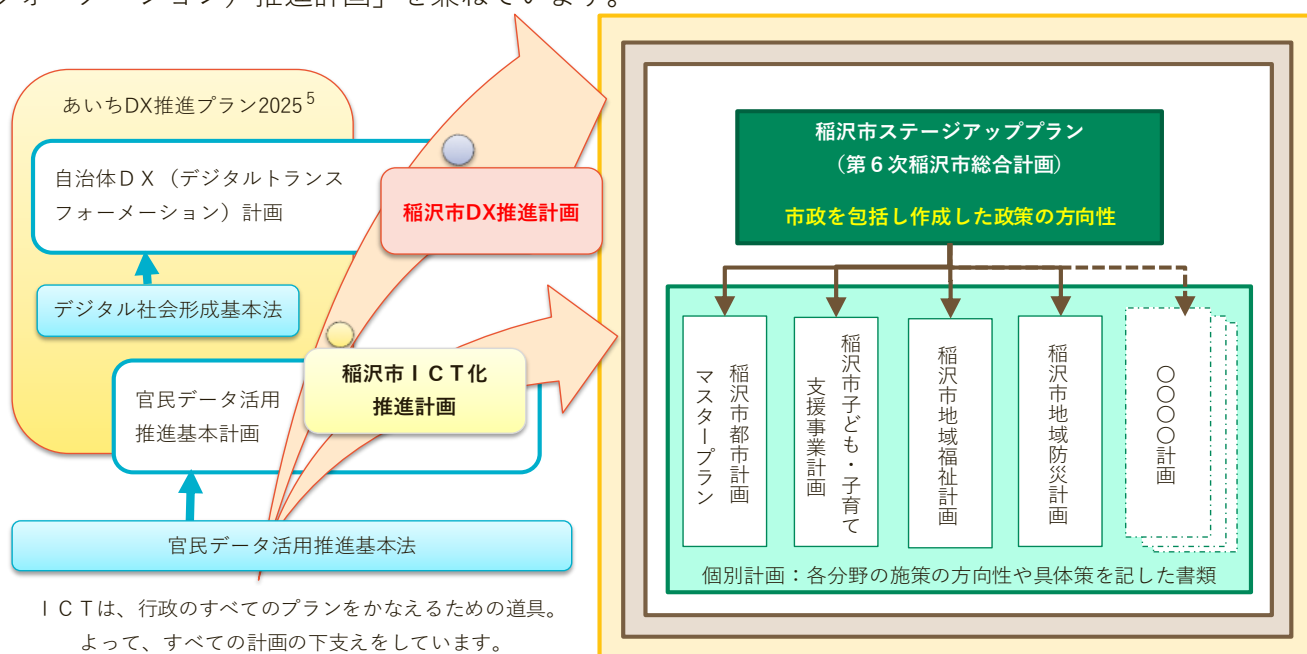


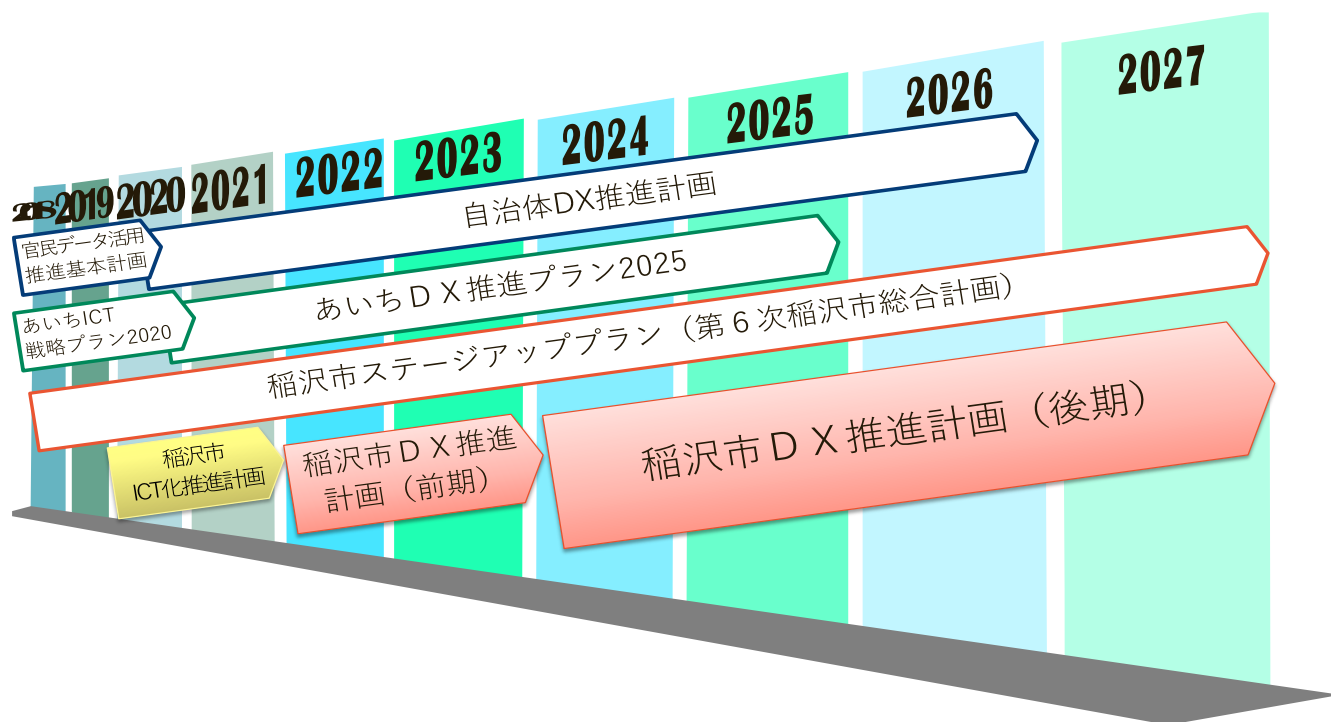
図2：稲沢市DX推進計画と関連する法及び計画

- 3 官民データ活用推進基本法（平成28年12月14日法律第103号）官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにした法律。
- 4 市町村官民データ活用推進計画 官民データ活用推進基本法第19条及び、国が策定した官民データ活用推進基本計画に基づき、官民のデータ利活用のための環境を総合的かつ効果的に整備するために市町村が策定する基本計画。
- 5 あいちDX推進プラン2025 愛知県におけるICT利活用・DX推進の今後の展開を示した計画。

3. 計画期間

本計画の期間は、「稲沢市ＩＣＴ化推進計画」を踏襲しつつ、令和４年度（２０２２年度）から「稲沢市ステージアッププラン（第６次稲沢市総合計画）」の終期である令和９年度（２０２７年度）までの６年間とします。

なお、昨今の躍進的なＩＣＴの進化に伴い、ＩＣＴを取り巻く環境、国の指針等は日々進化していくことから、令和４、５年度を前期計画、令和６年度から最終年度までを後期計画と位置づけ、ＰＤＣＡサイクル^６による継続的改善を行いつつ、アクションプランの見直しを行います。可能な限り、令和９年度末までに完了させることを目標としています。



6 PDCAサイクル Plan(計画)・Do(実行)・Check(評価)・Action(改善)を繰り返すことで、業務を断続的に改善していく手法。

2章 基本構想（ビジョン）

前計画の基本理念「ICTでつなげる、ひろがる、スマート都市INAZAWA」を継承するとともに、住民ひとりひとりに寄り添った優しいDXを進め、INAZAWAに関わる全員がHAPPYを実感できる街を実現します。

そのために、3つの構想を掲げて進めていきます。



暮らしのDX

- デジタルシフトで、市民の利便性を向上します。



地域のDX

- デジタル技術で、地域課題を解消します。



市役所のDX

- デジタル社会実現の取り組みを行い、行政サービスの向上を目指します。

1. 暮らしのDX



「書かない・待たない・行かない」次世代市役所を実現するために、行政手続きのオンライン化、窓口業務のデジタル化を推進します。

（施策番号）

- 1-1 マイナンバーカードの普及促進
- 1-2 行政手続きのオンライン化
- 1-3 窓口のデジタル化

2. 地域のDX



情報リテラシーの向上のために求められることを明確化するとともに、必要な情報や知識を得る機会の創出など、不足している環境を整備します。

（施策番号）

- 2-1 地域社会のデジタル化
- 2-2 オープンデータ⁷の推進

3. 市役所のDX



本市は、情報システム経費の削減を念頭に、ガバメントクラウド⁸を活用した行政情報システムの標準化へシフトするとともに、BPR⁹（業務プロセスの見直し）による事務の効率化を行うことで経費の軽減を目指します。

加えて、本市のDXの実効性を担保するため、専門部署を創設し、全庁横断的にDXを展開しつつ、デジタル人材を長期にわたり計画的に育成する一方、外部有識者を活用し、スキルアップのための教育を実施、また、外部有識者の知見を用いて業務の合理化、効率化を進めていきます。

（施策番号）

- 3-1 自治体情報システムの標準化・共通化
- 3-2 BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底
- 3-3 AI・RPA¹⁰等の利用推進
- 3-4 テレワーク¹¹の推進
- 3-5 セキュリティ対策の徹底
- 3-6 デジタル人材の育成

施策番号	国の想定期間 稲沢市の想定期間	2020 R2年度	2021 R3年度	2022 R4年度	2023 R5年度	2024 R6年度	2025 R7年度	2026 R8年度	2027 R9年度
1-1	マイナンバーカードの普及促進								
1-2	行政手続きのオンライン化								
	標準仕様								
	オンライン申請 びったりサービス								
1-3	窓口のデジタル化								
2-1	地域社会のデジタル化								
2-2	オープンデータの推進								
3-1	自治体情報システムの 標準化・共通化								
	ガバメントクラウド								
	標準化								
3-2	BPR（業務プロセスの見直し） の取組徹底								
3-3	AI・RPA等の利用推進								
3-4	テレワークの推進								
3-5	セキュリティ対策の徹底								
3-6	デジタル人材の育成								

8 ガバメントクラウド 政府及び地方自治体の情報システムについて、共通的な基盤を提供するクラウドサービス。

9 BPR 既存の業務内容や組織構造などを根本的に見直し再構築すること。

10 RPA 人間がコンピュータ上でやっている定型作業を自動化するツール。

11 テレワーク 勤労形態の一種で、情報通信技術を活用して時間や場所の制約を受けず柔軟に働くことが可能な形態。

3章 基本計画

1. 目標

3つの基本構想（ビジョン）である、「暮らしのDX」「地域のDX」「市役所のDX」を実現するために11の基本計画を定め、施策を効果的に進めていきます。

施策番号1-1 マイナンバーカードの普及促進

暮らしのDX

広報紙、Webページ、イベント等を利用し、マイナンバーカードの利便性を周知するとともに、本人確認の手段として多様な手続きに活用するなど、マイナンバーカードの効果的な普及促進を図ります。

施策番号1-2 行政手続きのオンライン化

暮らしのDX

国が構築する「マイナポータル¹²」と連携し、オンラインで申請手続きが完結する取り組みを進める一方、多様な申請手続き等に対応できるシステムの構築を図ります。

施策番号1-3 窓口のデジタル化

暮らしのDX

市民に書かせない、市民を待たせない窓口の実現に向けた取り組みを推進します。

施策番号2-1 地域社会のデジタル化

地域のDX

デジタル化推進による恩恵は、地域住民があまねく享受すべきと考えます。市内主要施設でデジタル化のメリットを実感できる環境整備を目指すとともに、デジタル格差対策に取り組めます。

施策番号2-2 オープンデータの推進

地域のDX

市が保有する公共データのさらなるオープン化を進め、誰もが二次利用できるデータ形式で提供することにより、データを利活用した新たなサービスの創出、地域課題の解決を図ります。

12 マイナポータル 政府が運営するオンラインサービス。子育てや介護をはじめとするオンライン申請が出来たり、行政機関からのお知らせを受け取れます。

施策番号3-1 自治体情報システムの標準化・共通化

市役所のDX

全庁的・横断的な推進体制を整え、データやシステムの調査・調整を行い、計画的な導入に向けた検討を行います。令和7年度に標準化・共通化することを目指します。

施策番号3-2 B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底

市役所のDX

行政サービスをデジタルにシフトするには、行政課題の解決に向け、デジタル化の視点から取り組む必要があります。市民の利便性向上、事務の効率化を念頭に業務の最適化を図ります。

施策番号3-3 A I ・ R P A 等の利用推進

市役所のDX

「自治体におけるR P A 導入ガイドブック」（令和3年1月 総務省）や「自治体におけるA I 活用・導入ガイドブック」（令和3年6月 総務省）を参考に、さらなるA I やR P A の導入・活用を進めます。また、導入費用の負担軽減を考慮し、複数団体による共同利用の検討を行います。

施策番号3-4 テレワークの推進

市役所のDX

国が提供するテレワーク導入事例や「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」（令和2年12月 総務省）等を参考に、テレワーク導入に向けた制度設計に取り組むとともに、庁外環境から庁内にあるLGWAN¹³接続系端末リモートアクセス可能なシステムを活用し、多様な働き方に対応可能な環境を構築します。

施策番号3-5 セキュリティ対策の徹底

市役所のDX

情報漏えいやサイバー攻撃が増えている中、情報セキュリティ対策の実効性を高めるとともに、対策レベルの強化に努めます。

施策番号3-6 デジタル人材の育成

市役所のDX

本市のDXに実効性を持たせるため、市職員の意識改革及びICTスキル向上を図るとともに、専門知識を有した外部人材を活用するなど、デジタル化に向けた職員育成に努めます。

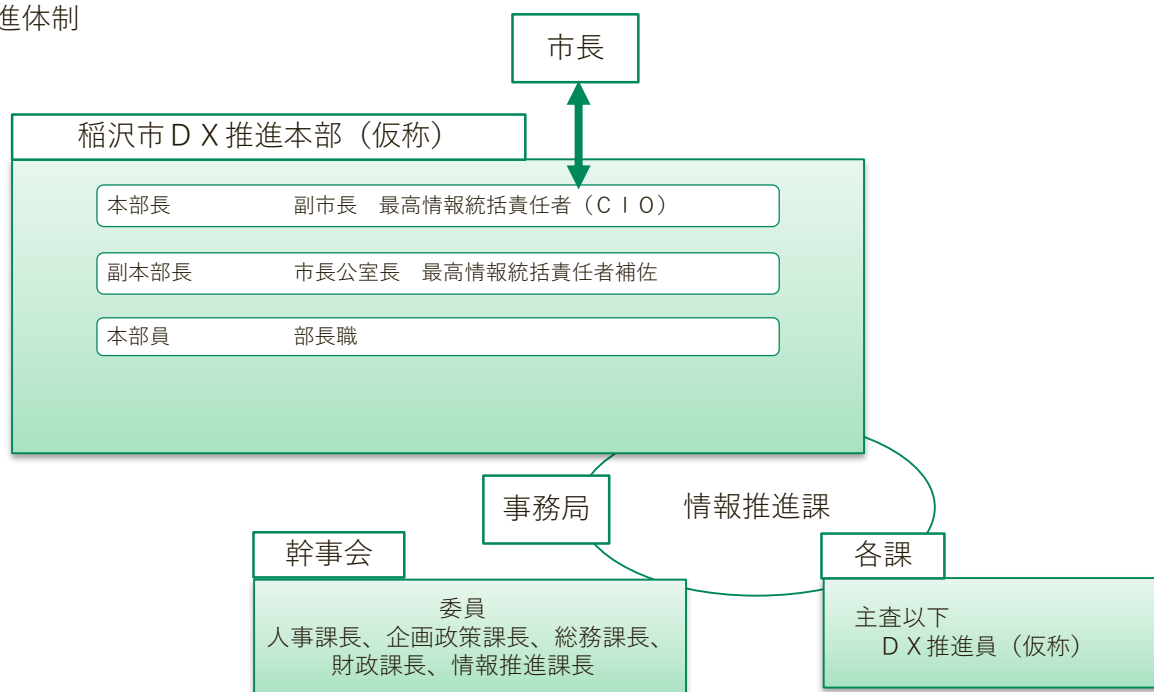
4 章 計画の推進

1. 計画推進

本計画を推進するにあたり、C I O（最高情報統括責任者）を中心とする全庁的・横断的な D X 推進体制を構築する必要があります。よって、C I O を本部長とする「稲沢市 D X 推進本部（仮称）」を設置し、D X 推進に係る意思決定及び計画の進行管理を行います。同じく、補助組織として行政改革、法令、人事、財政、情報部門を中心とした「幹事会」を設置し、D X 推進に向けた政策立案を行うものとしします。

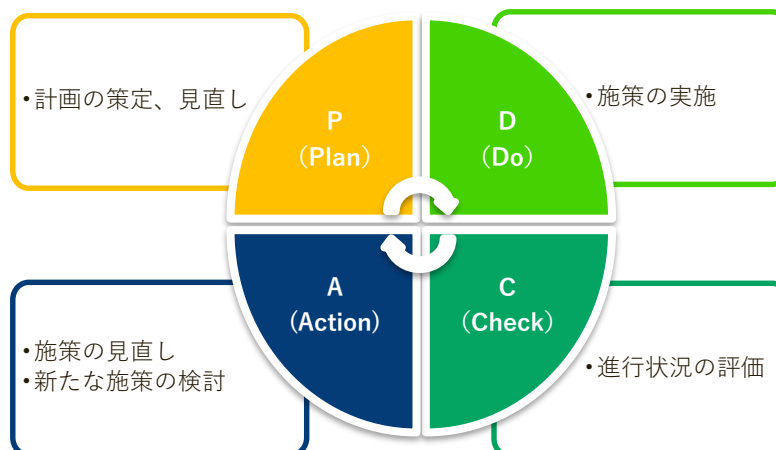
また、全課に配置される「D X 推進員（仮称）」は、自治体のデジタル化は業務改革の契機であることを踏まえ、D X の取り組みを通じてどのように業務を変えていくのかという観点から主体性を持って D X 推進に参画します。

2. 推進体制

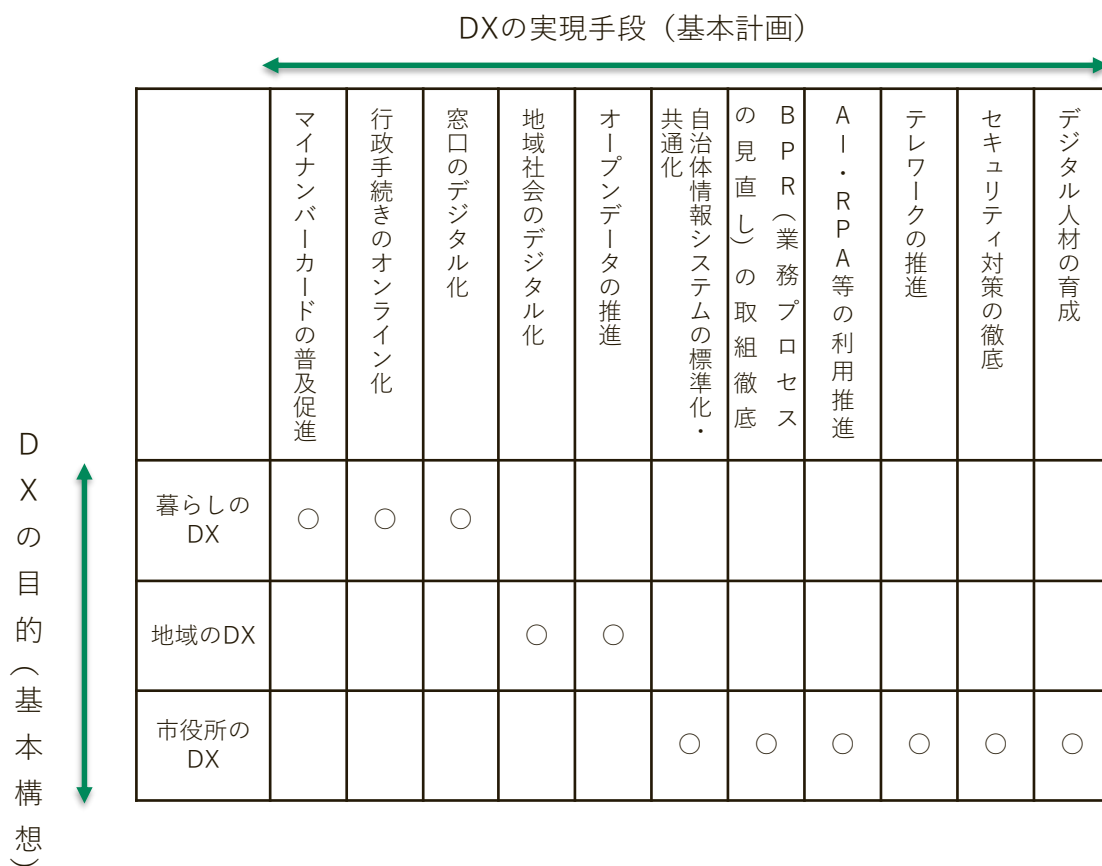


3. 計画の管理

進行管理を適切に行うために、P D C A サイクルに基づき、施策の進行状況の点検・評価を行います。また、情報通信技術の変化を把握し、適切な進行管理に努めます。



4. 体系図



5章 DX推進のためのアクションプラン

1. 概要

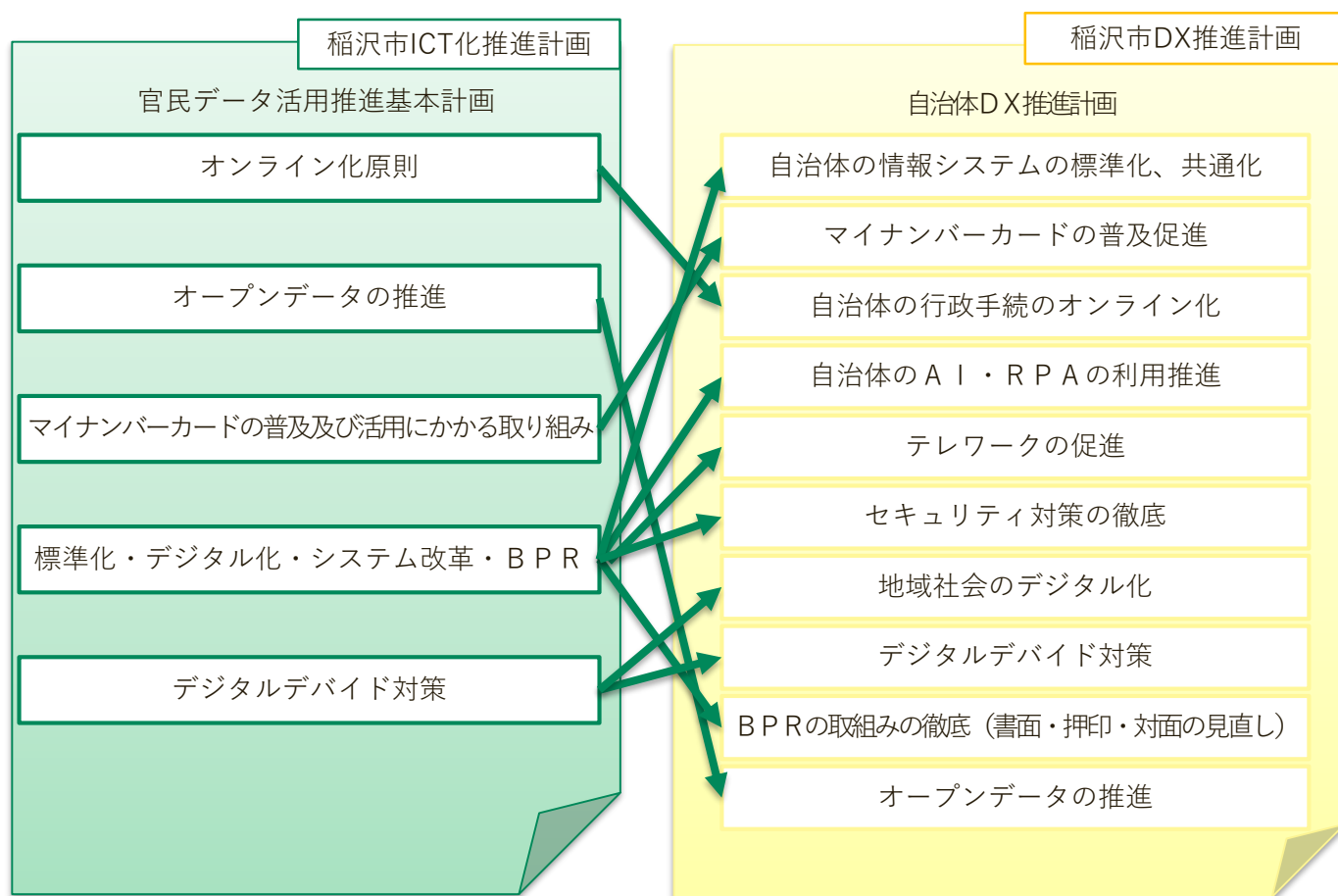
「稲沢市ICT化推進計画」のアクションプランである取組事項10項目、検討事項10項目は、完了した事業を除き「稲沢市DX推進計画」に引き継ぎます。したがって、未着手及び継続中の事業については評価・整理を行い、新アクションプランへ移行します。

一方、新規の事業については、喫緊に事業化すべきものを掲載し、さらに調査検討を要する事業については、担当課との調整を図りつつ適切な時期に事業化していきます。

新アクションプランに移行する事業は、参考資料「1. 旧アクションプラン一覧」右端の列「新施策番号」が付番された事業となります。

また、参考資料「2. 新アクションプラン一覧」では旧アクションプランから移行した事業、及び新規・拡充事業を掲載、さらに本章2のアクションプランでは各事業の概要、実施年度、評価項目などを記載しています。

「稲沢市ICT化推進計画」は、「官民データ活用推進基本計画」に則って策定されている一方、「稲沢市DX推進計画」は、「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画」の要素を取り込んで作成しており、各アクションプランについても国の策定した計画に対応しています。



2. アクションプラン

「稲沢市DX推進計画」は次の3つの基本構想とその構想に繋がる11の基本計画で構成されています。

「稲沢市ICT化推進計画」と同様、アクションプランごとの年度目標値や評価項目を定め、実現に向け、具体的な取り組みをしていきます。

ICTでつなげる、ひろがる、スマート都市INAZAWA

暮らしのDX

施策番号	取組テーマ
1-1	マイナンバーカードの普及促進
1-2	行政手続きのオンライン化
1-3	窓口のデジタル化

地域のDX

施策番号	取組テーマ
2-1	地域社会のデジタル化
2-2	オープンデータの推進

市役所のDX

施策番号	取組テーマ
3-1	自治体情報システムの標準化・共通化
3-2	BPR（業務プロセスの見直し）の取組徹底
3-3	AI・RPA等の利用推進
3-4	テレワークの推進
3-5	セキュリティ対策の徹底
3-6	デジタル人材の育成

施策番号		新規		継続		拡充							
1-1													
暮らしの DX						地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材			
事業名	マイナンバーカードの取得率及び市民の利便性向上								担当課 企画政策課 情報推進課 市民課				
現状と課題	国によるマイナポイント事業と稲沢市のマイナンバーカード取得者への商品券事業により、取得率は向上しました。今後、マイナンバーカードを活用した市民サービスの実現に向け、さらなる取得促進が必要となります。												
事業概要	マイナンバーカード交付予約・管理システムの導入など、市民の利便性向上を図り、円滑な交付事務を推進していきます。												
期待される効果	市民の利便性向上												
評価項目						令和 5（2023）年度目標値							
カード取得状況						100%（（取得人数/人口）×100）							
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）				
取得促進													

施策番号	新規	継続	拡充								
1-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	子育て及び介護に係る 26 手続 ¹⁴ のオンライン申請に向けた取り組み								担当課 情報推進課 各課		
現状と課題	現在、住民票の写しや所得課税証明書など一部の手続きにおいて、マイナンバーカードを使用して、オンライン申請が利用できますが、その他の行政手続きに対し、オンライン申請の環境整備が求められています。										
事業概要	マイナポータルの「ぴったりサービス ¹⁵ 」を活用したオンライン申請システムの構築に取り組みます。										
期待される効果	行政手続きの簡素化 申請の利便性向上										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
利用状況					26 手続で利用						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）				
					構築		運用				

14 子育て及び介護に係る 26 手続 児童手当等の現況届、保育施設等の利用申込、妊娠の届出など子育て関係 15 手続、要介護・要支援認定の申請など介護関係 11 手続。

15 ぴったりサービス マイナポータルから住民がさまざまな申請や届出を検索することができ、一部の手続きについてはインターネットで申請を完了することができます。

施策番号		新規	継続	拡充								
1-2												
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX				
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材		
事業名	オンラインによる口座振替受付システムの導入								担当課			
									収納課			
現状と課題	官民データ活用推進基本法で行政機関等に係る申請、届出などの手続きにおいて、オンライン利用を原則とすることが定められ、オンライン利用を進めていくことが求められています。											
事業概要	従来の窓口申請に加え、インターネットを活用した登録を可能にするシステムを導入することで市民サービスの向上を図ります。なお、令和 7 年度の標準化システム移行を見据え、引き続き導入検討を進めていきます。											
期待される効果	窓口での待ち時間解消 手続きにかかる時間短縮											
検討内容					令和 5（2023）年度目標値							
先進自治体の事例を参考に導入の方法を検討する。					—							
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）				
								検討				

施策番号		新規	継続	拡充							
1-3											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	窓口でのキャッシュレス決済の拡充								担当課		
									会計課 各課		
現状と課題	新型コロナウイルス感染症の流行により、待ち時間の短縮や、接触機会の減少など新しい生活様式への移行が必要とされております。またキャッシュレス決済の普及に伴い、市役所窓口においても決済手段の多様化が求められています。										
事業概要	スマートフォン等を利用したキャッシュレス決済を順次拡大することにより、公金の納付手段を拡大し、新しい生活様式への対応及び市民の利便性向上を図ります。										
期待される効果	手続きにかかる時間短縮 接触機会の減少 市民の利便性向上										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
キャッシュレス対応の窓口数					各支所・市民センター含む 13 窓口						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
								拡充			

施策番号	新規			継続			拡充						
1-3													
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX					
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材			
事業名	スマート窓口システム ¹⁶ の導入検討								担当課 市民課 各課				
現状と課題	複数の申請を 1 回の手続きで完結、マイナンバーカードを用いて手書き申請を省力化できる仕組みなど、窓口における市民の負担軽減が求められています。												
事業概要	マイナンバーカードを活用した本人確認や申請手続きに係る氏名・住所等の自動入力、さらにインターネット上からも申請書等を作成できるシステムの導入を検討します。												
期待される効果	窓口での待ち時間解消 手続きにかかる時間短縮 手書き申請の省力化												
検討内容						令和 5（2023）年度目標値							
先進自治体の事例を参考に導入の方法を検討する。						—							
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）				
									検討				

16 スマート窓口システム 市民がインターネットで事前に各種申請書の作成を行うことができ、また市民が来庁時に各種申請書を作成する際にサポートするシステム。

施策番号	新規	継続	拡充							
2-1										
暮らしの DX			地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材
事業名	高齢者等へのスマホ教室の開催							担当課 生涯学習課 情報推進課 各課		
現状と課題	デジタル機器を使いこなせる人とそうでない人との格差が生じております。デジタル化を進めるにあたり、市民全員にデジタル化の恩恵を広く行きわたらせる環境の整備を行うことが必要となっています。									
事業概要	高齢者等にデジタル機器の取扱いや相談が行える機会を提供するとともに、民間事業者と連携して、デジタル活用支援を実施します。									
期待される効果	デジタル格差の解消									
評価項目					令和 5（2023）年度目標値					
受講者数					120 名/年					
令和 2 年度 (2 0 2 0)			令和 3 年度 (2 0 2 1)		令和 4 年度 (2 0 2 2)			令和 5 年度 (2 0 2 3)		
								開催		

施策番号		新規	継続	拡充								
2-1												
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX				
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材		
事業名	避難所・公共施設等への公衆無線 LAN の整備								担当課 危機管理課 情報推進課 各課			
現状と課題	公衆無線 LAN は、ICT インフラの中でも災害に強く、公共施設での活用など、地域活性化ツールとしても注目が高まっており、市民が手軽に情報収集できる環境が求められます。											
事業概要	災害発生時に避難所で活用できるよう、また公共施設において市民が手軽に情報収集できるように公衆無線 LAN を整備します。											
期待される効果	デジタル技術を活用した安心・安全の確保 市民サービスの向上											
評価項目					令和 5（2023）年度目標値							
設置施設					59 施設							
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）				
仕様検討					構築			運用				

施策番号	新規	継続	拡充								
2-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	I C T 活用に関する 官学・官民協働								担当課 情報推進課		
現状と課題	民間企業のノウハウを活用し行政のコスト削減や効率化を行うことが必要となります。										
事業概要	I C T に関する専門大学や民間企業との協働により、新たな I C T 技術の活用方法を検討していきます。										
期待される効果	事務の効率化 経費の削減										
検討内容						令和 5（2023）年度目標値					
市内大学及び企業とのデータ利活用に関する検討並びに意見交換						－					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）		
						検討					

施策番号		新規		継続		拡充							
2-2													
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX					
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材			
事業名	公開型 G I S ¹⁷ の利活用								担当課 情報推進課 都市計画課 各課				
現状と課題	市が保有するデータには、都市計画に係る市街化区域や用途地域、防災業務に係る消火栓や応急給水拠点、また埋蔵文化財包蔵地など、多くの地理空間情報を管理運用しています。これら地図情報を広く公開し、市民サービスの向上、事業者の負担軽減並びに事務の効率化が求められています。												
事業概要	インターネットから各種地図情報の閲覧及び印刷ができるようにします。												
期待される効果	市民の利便性向上 事業者の負担軽減 事務の効率化												
評価項目						令和 5（2023）年度目標値							
データ公開数						5 データ							
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）				
			構築						活用				

17 G I S 地理情報システムといい、電子地図上に情報を重ね、検索・分析などを行えるシステム。

施策番号		新規	継続	拡充								
2-2												
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX				
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材		
事業名	オープンデータライブラリの開設								担当課 情報推進課 各課			
現状と課題	地方公共団体は、国と同様に保有するデータを市民が容易に利用できるよう必要な措置をとるよう努めなければならないとされています。利用者のニーズに即したオープンデータ化を積極的に進める必要があります。											
事業概要	国が提示する推奨データセット等を参考に、市のホームページ上にオープンデータライブラリを開設します。											
期待される効果	行政の透明性・信頼性の向上 多様化するニーズへの対応 地域経済の活性化											
評価項目						令和 5（2023）年度目標値						
オープンデータライブラリのデータ件数						100 件						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			

施策番号		新規		継続		拡充					
3-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み								担当課 情報推進課 各課		
現状と課題	「自治体DX推進計画」に基づき、ガバメントクラウドの活用を見据え、国の策定する標準仕様に準拠したシステムの移行に対応するための準備を進める必要があります。										
事業概要	様式や帳票に関する条例・規則等を改正し、標準化システムを前提とした業務プロセスの見直しを行います。										
期待される効果	業務の標準化による作業効率の向上 システム経費の削減										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
実施状況						住基、税、福祉系現行システムと標準仕様との差異を調査、外字同定作業					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
			検討								

施策番号	新規	継続	拡充								
3-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	行政情報システム端末のシンククライアント ¹⁸ 化								担当課 情報推進課		
現状と課題	行政情報システムの自治体クラウド活用に向け、情報システムの安全性・信頼性を確保するために、情報セキュリティ対策や個人情報の保護など必要な措置を講ずることが求められています。										
事業概要	行政情報システムは住民情報等の機密性の高い情報を扱っていることから、各端末にデータを保存しないシンククライアント端末の導入を、標準化システム移行に合わせ検討します。										
期待される効果	個人情報の適切な取り扱いの確保										
検討内容					令和 5（2023）年度目標値						
先進自治体の事例を参考に導入の方法を検討する。					—						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
								検討			

18 シンククライアント 利用端末側では必要最小限の処理のみを行わせ、ほとんどの処理をサーバ側が集中して行う仕組みを利用したパソコン。

施策番号		新規		継続		拡充					
3-1											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	ガバメントクラウド移行に係る調査								担当課		
									情報推進課		
現状と課題	令和 7 年度までに情報システムの標準化・共通化が義務化され、それと同時にガバメントクラウドへの移行が求められています。移行に向けた具体的な課題等について検討を進め、移行に伴う環境整備をする必要があります。										
事業概要	行政情報システムのクラウド化を推進し、システムの安定稼働、運用経費の削減を目的とし、業務プロセスの標準化、システムのカスタマイズ抑制を図ります。										
期待される効果	運用コストの削減 セキュリティ水準の向上										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
調査状況						概要を確認し、方針を決定する。					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
								調査			

施策番号		新規		継続		拡充					
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPRの取組徹底	AI・RPA利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	電子決裁の導入								担当課		
									総務課 企画政策課 情報推進課		
現状と課題	紙の書類を中心とした事務処理を行っており、決裁処理が非効率などの課題が存在します。テレワークの実施を見据え、庁内に承認・決裁者がいない場合でも円滑に文書の回覧ができることが求められます。										
事業概要	令和 4 年 4 月から文書管理システムにて電子決裁を実施します。										
期待される効果	事務処理の迅速化 紙の削減										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
電子決裁の割合						100%					
令和 2 年度 (2 0 2 0)			令和 3 年度 (2 0 2 1)			令和 4 年度 (2 0 2 2)		令和 5 年度 (2 0 2 3)			
			構築								
						運用					

施策番号		新規		継続		拡充					
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPRの取組徹底	AI・RPA利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	議会におけるタブレット端末等の導入								担当課 議事課		
現状と課題	資料の閲覧やスケジュール管理をタブレット端末等で行い、議会運営の効率化を図ることが重要となっています。										
事業概要	本会議や常任委員会等で使用する会議資料をデータ化し、またスケジュール管理や連絡調整、各議員間の情報共有など、ペーパーレス化を進めるとともに、事務の効率化を図ることを目的にタブレット端末を導入します。										
期待される効果	資料のデータ化によるペーパーレス化 会議運営の効率化										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
					導入・構築			運用			

施策番号		新規	継続	拡充							
3-2											
暮らしの DX				地域の DX			市役所の DX				
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPRの取組徹底	AI・RPA利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	学校給食管理システムの導入検討								担当課 庶務課		
現状と課題	学校給食公会計化に伴い、給食費の徴収・管理を適切に進めるため、事務処理の効率化が求められています。										
事業概要	事務処理の正確性向上、事務量の軽減を目的に学校給食管理システムの導入を検討します。										
期待される効果	給食費の管理適正化 事務処理にかかる時間短縮										
検討内容						令和 5（2023）年度目標値					
先進自治体の事例を参考に導入の方法を検討する。						—					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
						検討					

施策番号	新規	継続	拡充								
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	保育園業務支援システムの導入								担当課 保育課		
現状と課題	保育園等の業務において、書類作成等が保育士の業務負担となっています。 事務処理の効率化に向け、システム導入に向けた環境の整備を行う必要があります。										
事業概要	保育園全体での情報共有及び事務の効率化を図ることを目的として、保育日誌、発達記録等の書類作成、園児の利用日や登退園時間を管理するシステムを導入します。										
期待される効果	園内での情報共有の円滑化 事務処理にかかる時間短縮										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
システム導入状況					システム構築完了						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
					導入・構築			運用			

施策番号		新規		継続		拡充					
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	配布資料の減量及び効率化を推進するペーパーレス会議システムの導入								担当課 情報推進課		
現状と課題	現状においては、会議において大量の紙資料が配布されており、紙の消費量や印刷に係る時間の短縮が課題となっており、ペーパーレス会議を推進していく必要があります。										
事業概要	紙資料の減量及び効率化を推進するため、ペーパーレス会議システムを導入します。										
期待される効果	資料のデータ化によるペーパーレス化 会議運営の効率化										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
システム導入					システム構築完了						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
					検討						
					導入						

施策番号		新規		継続		拡充					
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	ビジネスチャット ¹⁹ の導入							担当課 情報推進課			
現状と課題	時間の有効活用、事務の効率化を実現するには、時間にとらわれず、外出先からも利用ができ、手軽さと迅速性を持ち、さらにデータ共有も可能なコミュニケーションツールが求められています。										
事業概要	ビジネスチャットツール導入に向け、実証実験等を行い有効性や効率性を検証します。										
期待される効果	事務処理時間の短縮 電話、対面などのやりとりの省力化										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
システム導入						システム構築完了					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
						検討					
								導入			

19 ビジネスチャット 業務利用を目的とした、会話形式でのコミュニケーションを目的としたツール。

施策番号		新規		継続		拡充					
3-2											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	We b 会議拡充に向けた環境整備								担当課 情報推進課		
現状と課題	コロナ禍において利用が進んだWe b 会議は、移動時間の削減、また旅費等の経費削減にも有効です。小規模から中規模まで対応できるWe b 会議が可能な環境整備が求められています。										
事業概要	集合型We b 会議に対応できる大型スクリーンやプロジェクタなど機器整備を図るとともに、We b 会議活用研修などを開催します。										
期待される効果	会議運営の効率化 職員負担の軽減										
評価項目						令和 5 （2023）年度目標値					
研修回数						2 回/年					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
						環境整備					

施策番号	新規			継続		拡充					
3-3											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	A I ・ R P A を活用した事務の効率化推進								担当課 情報推進課 各課		
現状と課題	令和 2 年度に 3 業務を導入し、導入した業務において事務処理にかかる時間の短縮に効果が見られました。今後、ますます定型的な業務の自動化の推進が必要となります。										
事業概要	R P A 導入事務拡大に向け、令和 3 年度に新たに汎用型 R P A を導入、今後は、情報推進課職員がシナリオ構築を担いつつ、いずれは担当課職員がシナリオを構築できるよう研修の充実に取り組みます。										
期待される効果	窓口業務等の事務処理にかかる時間短縮 他業務への人員の確保										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
導入業務数						21 業務					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）		
						導入推進					

施策番号	新規			継続			拡充					
3-3												
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX				
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材		
事業名	A I を活用した音声認識システムの導入								担当課 情報推進課			
現状と課題	録音した音声を聞き文字入力を行う会議録の作成は、その作業に多くの時間を必要とし事務の負担も大きいと言えます。会議録作成に係る時間を短縮し、事務時間の有効活用が求められています。											
事業概要	会議録作成に係る A I 音声認識システムを導入する。											
期待される効果	事務処理時間の短縮											
評価項目						令和 5（2023）年度目標値						
利用状況						50 会議/年						
令和 2 年度 (2 0 2 0)			令和 3 年度 (2 0 2 1)			令和 4 年度 (2 0 2 2)			令和 5 年度 (2 0 2 3)			
						導入			運用			

施策番号	新規			継続		拡充					
3-4											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	テレワークシステムの有効活用								担当課		
									人事課		
									企画政策課		
									情報推進課		
現状と課題	新型コロナウイルス感染症が広がる中、自治体においてもテレワークへの対応が必要となっています。感染症対策だけでなく、多様な働き方の実現に向けた環境整備が求められます。										
事業概要	庁外端末から庁内端末へアクセスできる「自治体テレワークシステム for LGWAN」を利用し、新型コロナウイルス感染症対応、働き方改革の推進など、システム活用のための方策検討を進めます。										
期待される効果	新型コロナウイルス感染症対応 働き方改革の推進										
検討内容						令和 5（2023）年度目標値					
システム運用に係る制度設計						－					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）		
									有効活用検討		

施策番号		新規		継続		拡充					
3-5											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	情報セキュリティ研修の充実								担当課		
									情報推進課		
現状と課題	情報セキュリティインシデントによる情報漏えいや巧妙な手口によるサイバー犯罪が増えています。情報セキュリティ対策の実効性を高めるとともに、対策を一層強化していくことが必要となります。										
事業概要	情報セキュリティインシデントの未然防止、拡大防止、迅速な復旧、再発防止対策の実効性を高めるため、全職員に対しセキュリティ研修を実施します。また、J-LIS ²⁰ の教材を活用し、研修内容の充実を図ります。										
期待される効果	セキュリティインシデントに対する防止対策の実行性向上										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
研修の受講率					受講率 100%						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
実施・拡充											

20 J-LIS マイナンバーカードの発行やマイナンバー制度を支える各種システムの整備運用等を行っている国及び地方公共団体が共同して運営する法人。

施策番号		新規		継続		拡充					
3-6											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	地域情報化アドバイザー ²¹ （総務省）の活用							担当課 情報推進課			
現状と課題	今後の I C T 進展や自治体 D X 推進に対応するには、外部の専門人材の活用が求められています。										
事業概要	各課職員の意識改革や情報リテラシー向上のため、地域情報化アドバイザー（総務省）派遣制度を活用し、データ利活用など、ベーシックな I C T 技術習得について研修を実施します。										
期待される効果	職員の I C T スキル向上 意識改革										
評価項目					令和 5（2023）年度目標値						
活用状況					1 回/年						
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）		令和 4 年度 （2022）			令和 5 年度 （2023）			
								講座・研修実施			

²¹ 地域情報化アドバイザー 地方公共団体等に対する、ICT を利活用した豊富な支援実績や知見を持つ総務省が認定した専門家。

施策番号		新規		継続		拡充					
3-6											
暮らしの DX				地域の DX				市役所の DX			
マイナンバーカード	手続きオンライン化	窓口のデジタル化	地域社会のデジタル化	オープンデータの推進	システム標準化	BPR の取組徹底	AI・RPA 利用推進	テレワーク推進	セキュリティ対策	デジタル人材	
事業名	D X 推進員（仮称）育成に向けた教育の実施								担当課 情報推進課 人事課		
現状と課題	D X 推進に向けた新たな取り組みを行っていくうえで、正しい理解、取り組みに必要なスキル・ノウハウ習得が必要となってきます。										
事業概要	全課を対象に D X 推進員（仮称）を配置し、D X 推進員（仮称）には年間を通して R P A シナリオの作成、オープンデータの活用、業務システムの最適化に向けた調達方法など、I C T スキル向上のための幅広い知識を習得する研修を実施します。										
期待される効果	I C T スキル向上 D X 推進に伴う意識改革										
評価項目						令和 5（2023）年度目標値					
研修回数						5 回/年					
令和 2 年度 （2020）			令和 3 年度 （2021）			令和 4 年度 （2022）		令和 5 年度 （2023）			
								実施			

6章 セキュリティ及び個人情報の適切な取扱い

本計画の実施に当たっては、「稲沢市情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報システムの運用体制を確保するほか、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「個人情報の保護に関する法律」及び「稲沢市個人情報保護条例」に基づく適切なデータの公開、運用を図ることとします。



参考資料

1. 旧アクションプラン一覧
2. 新アクションプラン一覧

1. 旧アクションプラン一覧（ICT推進に向けたアクションプラン）

1. 旧アクションプラン一覧（ICT推進に向けたアクションプラン）				官民データ活用推進基本法					その他		
施策番号	基本方針	事業名	担当課	オンライン化原則	オープンデータの推進	マイナンバーカード の普及・活用	デジタルデバインド	標準化、デジタル化、BPR	セキュリティ／教育	完了 ○完了 →継続	新施策番号
1-1	ICT化活用による学校教育の充実	小中学校への無線LANの導入	庶務課				○		○	○	
1-1	ICT化活用による学校教育の充実	小中学校における学習用コンピュータ（タブレット）の導入	学校教育課				○		○	○	
2	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ICT活用に関する官学・官民協働	情報推進課		○					→	2-1
2-1	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 マイナンバーカードの取得率及び住民利便性の向上	企画政策課 情報推進課 市民課			○				→	1-1
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	多言語翻訳システムの導入	情報推進課				○			○	
2-2	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ごみ分別アプリの導入	資源対策課					○		○	
2-3	ICT活用による市民サービスの向上	キャッシュレス決済システムの導入	収納課	○						○	
2-3	ICT活用による市民サービスの向上	オンラインによる口座振替受付システムの導入	収納課	○						→	1-2
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	Net119（聴覚・言語機能障害者に対応した119番通報システム）の導入	情報指令課				○			○	
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	避難所・公共施設等への公衆無線LANの整備	危機管理課 情報推進課 各課				○			→	2-1
2-4	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 緊急情報配信システムの機能拡充	危機管理課 情報推進課				○			○	
2-5	ICT活用による市民サービスの向上	【検討事項】 オープンデータ化の推進	情報推進課 各課		○					→	2-2
3-1	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 議会におけるタブレット端末等の導入	議事課					○		→	3-2
3-2	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 行政情報システム（基幹系システム）の自治体クラウド導入	情報推進課					○		○	
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	AI・RPAを活用した事務の効率化の推進	収納課 各課					○		→	3-3
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	公立保育園のパソコンの増設	保育課 情報推進課					○		○	
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 学校給食管理システムの導入	庶務課					○		→	3-2
3-3	ICT活用による事務事業の効率化	【検討事項】 保育園業務支援システムの導入	保育課					○		→	3-2
4-1	ICT活用によるセキュリティ対策の推進	【検討事項】 行政情報システム（基幹系システム）端末のシンクライアント化	情報推進課						○	→	3-1
4-2	ICT活用によるセキュリティ対策の推進	情報セキュリティ研修の充実	情報推進課						○	→	3-5

旧アクションプラン完了事業一覧

施策番号	基本方針	事業名	担当課	備考
1-1	ＩＣＴ化活用による学校教育の充実	小中学校への無線LANの導入	庶務課	令和2年度に導入完了
1-1	ＩＣＴ化活用による学校教育の充実	小中学校における学習用コンピュータ（タブレット）の導入	学校教育課	令和2年度に導入完了
2-2	ＩＣＴ活用による市民サービスの向上	多言語翻訳システムの導入	情報推進課	令和2年度に導入完了
2-2	ＩＣＴ活用による市民サービスの向上	【検討事項】 ごみ分別アプリの導入	資源対策課	令和2年度に総合案内サービス導入に伴い、完了
2-3	ＩＣＴ活用による市民サービスの向上	キャッシュレス決済システムの導入	収納課	令和3年4月に市税等の納入について導入完了
2-4	ＩＣＴ活用による市民サービスの向上	Net119（聴覚・言語機能障害者に対応した119番通報システム）の導入	情報指令課	令和2年度に導入完了
2-4	ＩＣＴ活用による市民サービスの向上	【検討事項】 緊急情報配信システムの機能拡充	危機管理課 情報推進課	令和3年度にＬＩＮＥ、電話、ＳＭＳの機能拡充完了
3-2	ＩＣＴ活用による事務事業の効率化	【検討事項】 行政情報システム（基幹系システム）の自治体クラウド導入	情報推進課	令和7年度の行政情報システム標準化に合わせて、国が準備するガバメントクラウドを活用予定のため、新施策番号3-1に統合
3-3	ＩＣＴ活用による事務事業の効率化	公立保育園のパソコンの増設	保育課 情報推進課	令和2年度に増設完了

◆官民データ活用推進基本法

1	オンライン化原則	手続における情報通信の技術の利用等に係る取組	第10条
2	オープンデータの推進	官民データの容易な利用等に係る取組	第11条
3	マイナンバーカードの普及・活用	個人番号カードの普及及び活用に係る取組	第13条
4	デジタルデバйд対策等	利用の機会等の格差の是正に係る取組	第14条
5	標準化、デジタル化、システム改革、BPR	情報システムに係る規格の整備及び互換性の確保等に係る取組	第15条
※	セキュリティ／教育	官民データ活用の推進（情報セキュリティ及び個人情報の適正な取扱いの確保） 第3期教育振興基本計画	－

2. 新アクションプラン一覧

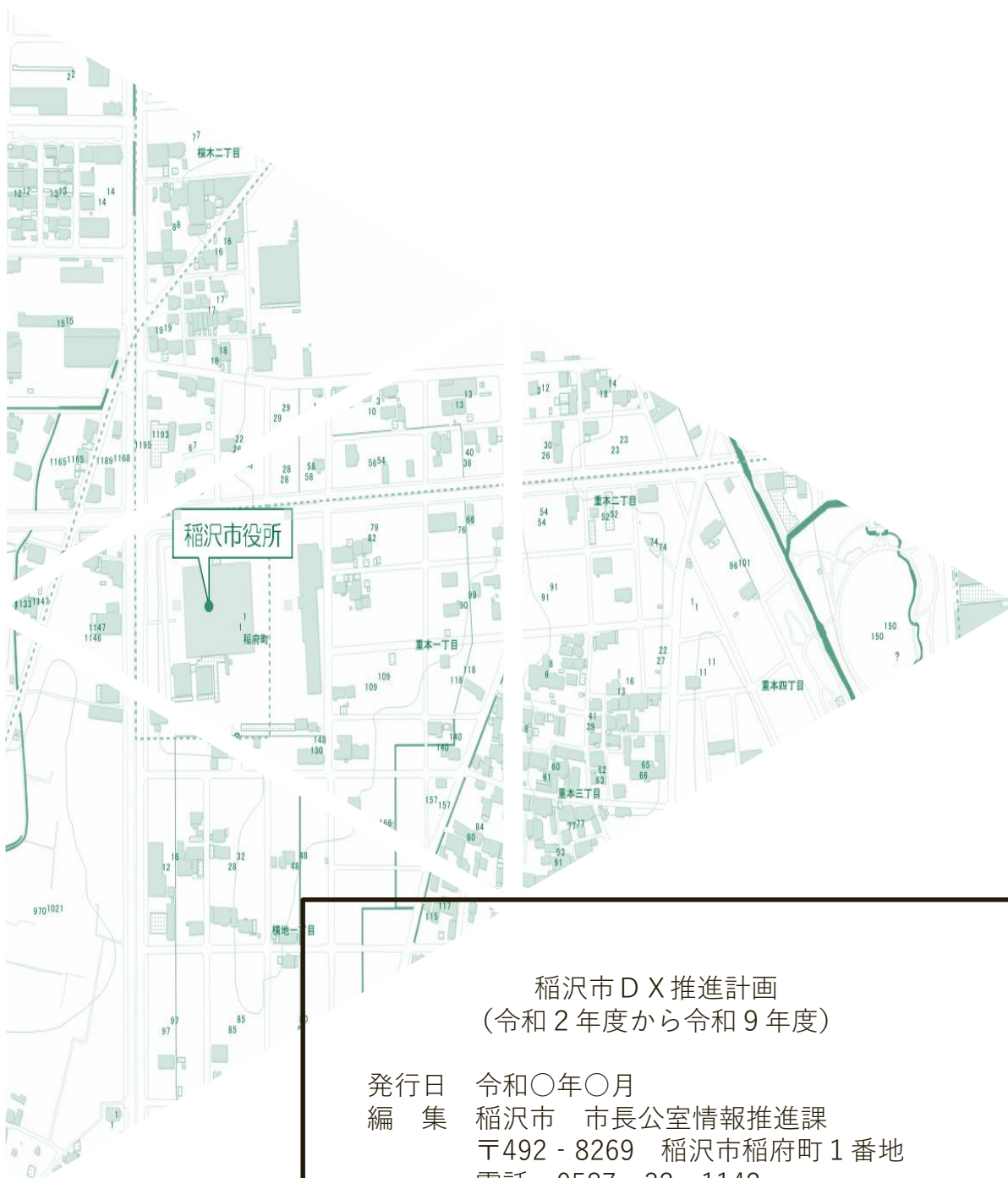
施策番号	基本構想（ビジョン）	基本計画	事業名	担当課	自治体DX推進計画										継続 ←継続	旧施策番号
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	A I・R P Aの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバインド	B P Rの取組の徹底	オープンデータ		
1-1	暮らしのDX	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの取得率及び市民の利便性向上	企画政策課 情報推進課 市民課		○	○								←	2-1
1-2	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	子育て及び介護に係る26手続のオンライン申請に向けた取り組み	情報推進課 各課			○									
1-2	暮らしのDX	行政手続きのオンライン化	オンラインによる口座振替受付システムの導入	収納課			○								←	2-3
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	窓口でのキャッシュレス決済の拡充	会計課 各課									○			
1-3	暮らしのDX	窓口のデジタル化	スマート窓口システムの導入検討	市民課 各課			○									
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	高齢者等へのスマホ教室の開催	生涯学習課 情報推進課 各課			○					○				
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	避難所・公共施設等への公衆無線LANの整備	危機管理課 情報推進課 各課							○	○			←	2-4
2-1	地域のDX	地域社会のデジタル化	I C T活用に関する官学・官民協働	情報推進課											←	2
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	公開型G I Sの利活用	情報推進課 都市計画課 各課										○		
2-2	地域のDX	オープンデータの推進	オープンデータライブラリの開設	情報推進課 各課										○	←	2-5
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	行政情報システム標準化移行に向けた取り組み	情報推進課 各課	○								○			
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	行政情報システム端末のシンクライアント化	情報推進課						○					←	4-1
3-1	市役所のDX	自治体情報システムの標準化・共通化	ガバメントクラウド移行に係る調査	情報推進課	○								○			
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	電子決裁の導入	総務課 企画政策課 情報推進課	○				○				○			
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	議会におけるタブレット端末等の導入	議事課									○		←	3-1
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	学校給食管理システムの導入検討	庶務課									○		←	3-3
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	保育園業務支援システムの導入	保育課									○		←	3-3
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	配布資料の減量及び効率化を推進するペーパーレス会議システムの導入	情報推進課									○			
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	ビジネスチャットの導入	情報推進課									○			
3-2	市役所のDX	B P R（業務プロセスの見直し）の取組徹底	W e b会議拡充に向けた環境整備	情報推進課									○			

2. 新アクションプラン一覧

施策番号	基本構想 (ビジョン)	基本計画	事業名	担当課	自治体D X推進計画										継続 ←継続	旧施策番号
					システム標準化	マイナンバーカード	手続きオンライン化	A I・R P Aの利用	テレワークの推進	セキュリティ対策	地域のデジタル化	デジタルデバイド	B P Rの取組の徹底	オープンデータ		
3-3	市役所のD X	A I・R P A等の利用推進	A I・R P Aを活用した事務の効率化推進	情報推進課 各課				○					○		←	3-3
3-3	市役所のD X	A I・R P A等の利用推進	A Iを活用した音声認識システムの導入	情報推進課				○								
3-4	市役所のD X	テレワークの推進	テレワークシステムの有効活用	人事課 企画政策課 情報推進課					○							
3-5	市役所のD X	セキュリティ対策の徹底	情報セキュリティ研修の充実	情報推進課						○					←	4-2
3-6	市役所のD X	デジタル人材の育成	地域情報化アドバイザー（総務省）の活用	情報推進課									○			
3-6	市役所のD X	デジタル人材の育成	D X推進員（仮称）育成に向けた教育の実施	情報推進課 人事課						○			○			

◆自治体D X（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画

1	自治体の情報システム標準化・共通化	重点
2	マイナンバーカードの普及促進	重点
3	自治体の行政手続のオンライン化	重点
4	自治体のA I・R P Aの利用促進	重点
5	テレワークの推進	重点
6	セキュリティ対策の徹底	重点
7	地域社会のデジタル化	取組
8	デジタルデバイド対策	取組
9	BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）	その他
10	オープンデータの推進	その他



稲沢市DX推進計画
(令和2年度から令和9年度)

発行日 令和〇年〇月
編集 稲沢市 市長公室情報推進課
〒492 - 8269 稲沢市稲府町1番地
電話 0587 - 32 - 1142
(ダイヤルイン)